まちづくり部企業支援課　　行 政 経 営 計 画 書 （ 総 括 表 ）

■事務事業の総括

予算科目　款-項-目（事業）	事務事業名
5-1-1-(3)	勤労者支援事業
7-1-1-(4)	商工業振興事業
8-3-6-(4)	企業立地推進事業
8-3-6-(5)	賑わい創出事業

令和６年度　事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	5-1-1-(3)
事業名	勤労者支援事業		

■基礎情報

目的	町内企業への就業促進及び勤労者の生活向上と福祉の増進を目的とする。
事務内容	・就職フェアの開催 ・キャリア教育支援事業 ・生活資金、住宅資金融資制度に係る事務 ・労働関係事務
現在における経過又は課題	（１）町内企業への就業者数の増加を目指して、扶桑町と合同で開催する大口町・扶桑町合同就職フェア及び３市２町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同就職フェアを毎年度開催している。大口町・扶桑町合同就職フェアでは、令和４年度から参加者数の増加を目指して、年２回に開催回数を増やして実施した。令和４年度はオンライン方式を２回、令和５年度は対面方式、オンライン方式を１回ずつ開催し、開催方式の見直しを行いながら実施したものの、参加者数の増加にはつながっていない。そのため、参加者が参加し易いイベントとなるよう近隣大学からの情報を収集するとともに、改めて開催方式や開催時期の見直しを行う必要がある。 （２）就職フェアの開催により、新卒者が町内企業へ就職する契機となる場を設けているが、実際に就職に結びつく件数は伸びていない。そこで、新卒者が希望する職業に関する情報を収集し、町内企業への理解を深める機会となる仕組みを検討する必要がある。
令和６年度の目標又は改善策	（１）大口町・扶桑町合同就職フェアへの求職者の参加者数の増加を目指して、近隣大学から情報収集を行うとともに、これまで平日のみの開催であった開催日を見直し、休日に対面方式で開催する。また、平日と休日開催の参加者数の状況を比較するため、金曜日、土曜日の連続２日間の開催とする。 （２）町内企業への若年者の就職の促進及び町内企業の知名度向上を図るため、産学官連携協定を締結する名古屋経済大学と連携し、大学の履修科目であるインターンシップの受入企業になる町内企業を町で募集し、学生と町内企業を繋ぐキャリア教育支援事業を制度化して実施する。

■第７次大口町総合計画に定める事項

総合計画の体系	基本目標	第５章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する					
	基本政策	第２節	産業・経済					
成果指標	就職フェア参加人数（大口町・扶桑町合同就職フェア）							
	H27実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	108人	59人	中止	45人	42人	31人	120人	130人

■３年間の目標

目標					
項　目（単位）	R4実績	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標

■２年後、３年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R７年度	若年者と町内企業とのマッチングを図るキャリア教育支援事業について、令和６年度の結果を検証し、制度及び受入人数等の見直しを行う。
R８年度	キャリア教育支援事業の成果を見極め、連携先の大学数の増加を検討する。

■作業工程（当該年度）

月	作　業　内　容
５－６月	大口町・扶桑町合同就職フェア（金・土曜日の連続開催）
９月	キャリア教育支援事業の実施
９月	２市２町合同就職フェア（大口町・江南市・岩倉市・扶桑町）
隔月	いちのみや若者サポートステーション就職相談 （５月・７月・９月・１１月・１月・３月）

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

令和６年度　事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	7-1-1-(4)
事業名	商工業振興事業		

■基礎情報

目的	町内の小規模・中小企業者の発展及び商工業の振興を図るため、活発な企業活動を支援することを目的とする。	
事務内容	・町内企業再投資促進補助金事務 ・企業立地促進事業補助金事務 ・中小企業支援事業補助金事務 ・小規模企業等振興資金融資補助金事務 ・セーフティネット資金融資補助金事務	・小規模事業者経営改善資金融資補助金事務 ・創業等支援資金融資補助金事務 ・商工会補助金事務 ・大口町企業紹介サイト【OGCナビ】事務 ・大口町小規模・中小企業振興会議
現在における経過又は課題	（１）中小企業支援事業補助金については、大口町小規模・中小企業振興会議からの意見を踏まえて、令和５年９月に新紙幣対応支援事業を令和６年度末までの特例措置として補助対象事業に追加した。また、本補助金は、制度創設から１０年程度経過していることから、より使いやすい制度となるように見直しを行った（令和６年４月施行）。その一方で、本補助金の申請件数は増加傾向にあるものの、活用する事業者が限られていることから、活用する事業者が増加するよう情報を発信していく必要がある。 （２）町内事業者の情報発信、また、事業者間の交流の場となることを目指して、令和２年９月に事業概要やアピールポイントを発信する大口町企業紹介サイト【OGCナビ】を開設した（令和２年１２月公開）。令和４年５月には、ハローワークに求人の申し込みをしている求人募集情報の掲載を開始し、ハローワークからの情報発信に加えて、同サイトからも求人情報の発信が可能になった。より活気のあるサイトにするため、掲載する事業者数の増加を図る必要がある。 （３）町内企業の人材確保を支援するため、扶桑町と合同で就職フェアを開催している。令和４年度からは開催回数を２回に増やし、参加企業数は令和４年度は６０企業、令和５年度は５７企業に増加した。有効なイベントとするため、今後も参加企業数を維持する必要がある。 （４）町内企業の人材確保について、企業は若い人材を求める傾向が強いものの、新卒者の確保に苦慮している企業が多い。その要因としては、町内企業の知名度の低さが考えられることから、新卒者と町内企業とをつなぐ仕組みを構築し、町内企業の若い人材の確保を後押しする必要がある。	
令和６年度の目標又は改善策	（１）中小企業支援事業補助金については、活用する事業者数の増加を目標とし、町ＨＰ、広報等での周知に努めるとともに、活用する事業者にとって効果的な制度となるよう、大口町小規模・中小企業振興会議を始め、幅広く意見を収集する。 （２）大口町企業紹介サイトの掲載事業者数の増加のため、個別に訪問する等して掲載を案内する。また、本サイトの有益性を向上させ、掲載企業数の増加につなげるため、掲載企業に対して随時情報を発信する仕組み（メルマガ配信）を構築する。 （３）大口町・扶桑町合同就職フェアについては、参加企業が求める若い人材の参加者数を増加を期待して、従来の平日開催に加えて休日にも開催することで、参加企業数の維持、増加を図る。 （４）町内企業の知名度の向上を図り、若い人材の確保を後押しするため、名古屋経済大学と連携して取り組むキャリア教育支援事業の期待できる効果や取組内容を町内企業に対して説明し、事業に参加する町内企業を確保する。	

■第７次大口町総合計画に定める事項

総合計画の体系	基本目標	第５章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する					
	基本政策	第２節	産業・経済					
成果指標	就職フェア参加企業数（大口町・扶桑町合同就職フェア）							
	H27実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	31企業	37企業	中止	28企業	60企業	57企業	40企業	42企業

■３年間の目標

目標	・中小企業支援事業補助金の活用事業者数を令和８年度までに２２事業者とする。 ・大口町企業紹介サイト掲載企業数を令和８年度までに８０企業とする。				
項　目（単位）	R4実績	R5実績	R6目標	R7目標	R8目標
中小企業支援事業補助金活用事業者数	13事業者	16事業者	20事業者	22事業者	22事業者
大口町企業紹介サイト掲載事業者数	53事業者	57事業者	60事業者	70事業者	80事業者

■２年後、３年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R７年度	・大口町企業紹介サイト【OGCナビ】運用開始から５年が経過することから、掲載事業者に対してアンケート調査を行い、本サイトの改善点、ニーズ等を把握する。
R８年度	・大口町企業紹介サイト【OGCナビ】に関するアンケート調査結果から、必要に応じて、新たな仕組みの構築を含めた、改善点等の見直しを行う。

■作業工程（当該年度）

月	作　業　内　容
５－６月	大口町・扶桑町合同就職フェア
７月	第１回大口町小規模・中小企業振興会議
	商工関係補助金情報を広報に掲載（ＨＰは常時掲載）
９月	キャリア教育支援事業の実施
１１月	第２回大口町小規模・中小企業振興会議
１２月	大口町企業紹介サイト【ＯＧＣナビ】掲載案内記事を広報に掲載（ＨＰは常時掲載）
１月	商工業に関する実態調査（景況調査）
２月	第３回大口町小規模・中小企業振興会議
随時	補助金の受付・交付事務、先端設備等導入計画認定事務、完済情報による補助金返還事務 セーフティネット保証認定事務、商工会対応事務

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

令和６年度　事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	8-3-6-(4)
事業名	企業立地推進事業		

■基礎情報

目的	大口町の将来を見据え、次世代の暮らしの豊かさや持続可能な財政基盤を確保するために、新たな企業の立地誘導を行う。	
事務内容	・都市計画マスタープランで工業機能を誘致する区域と位置付けた区域へ企業の誘致を行う。 （オーダーメイド方式での企業誘致） ・新たな工場の立地に必要な関係機関との協議、事務手続きの支援を行う。	・町内に用地取得を希望する企業と協定書を締結し、開発用地の取得交渉の支援を行う。
現在における経過又は課題	「未来の土地利用プロジェクト」の検討結果を踏まえ修正した土地利用計画に基づき、税収の確保と雇用の創出を目的に企業誘致に取り組んでいる。本町の約８割の区域は、市街化調整区域であるため、誘致先については、その殆どが市街化調整区域内となる。制約が多い市街化調整区域内での開発については、多くの関係機関への手続きが必要であるため、企業からの求めに応じ、手続きに関する支援、開発地域の地元関係者との連絡や要望事項の調整を行う等の支援をしながら誘致を進めている。 なお、現在、誘致を進めている案件は次のとおりである。 （１）東久㈱：令和５年９月に大屋敷区に新工場が完成し操業を開始したが、親会社からの自動車部品増産の要請に応えるべく令和７年９月操業開始に向け当該新工場を拡張する動きがある。今後、農地転用や業種該当性判定会等の手続きに加え、通勤車両増加に伴う地元との調整が必要となる。 （２）オークマ㈱：下小口六丁目地内に敷地面積約１．７haの新工場を建設する計画で、令和５年７月に地権者との土地売買契約を締結した。現在、大口町及び愛知県の事前協議が進められており、今後は令和６年8月の開発許可申請前に業種該当性判定会の手続きを終える必要がある。 （３）ヤマザキマザック㈱：本社近隣に位置する約１．４haの工場跡地を購入し研究開発棟を建設する。農振除外申請及び農地転用の手続きは不要となるが、業種該当性判定会及び建築許可申請の手続きが必要となってくる。 （４）リンナイ㈱：豊田一丁目地内に敷地面積約３．９haの研究開発棟を建設する計画で、令和7年7月の工事着工を目指して令和6年4月から大口町及び愛知県の事前協議に入るため、令和7年2月の開発許可申請の前には業種該当性判定会の手続きを終えなければならない。 （５）大口幼稚園：学校法人岩倉学園から当初幼稚園園舎を建て替える計画であったが、認定こども園の園舎として建替えができないかとの相談があった。認定こども園として愛知県の認定を受けるため大口町こども課との協議が必要となり、さらには令和４年９月に終えていた課税特例に係る税務署との事前協議を改めてやり直す必要がある。	
令和６年度の目標又は改善策	上記（１）～（５）ともに、誘致企業等と綿密に打合せをし、企業が求めるスケジュールに見合うよう関係機関に繋ぐとともに、地権者に適切なタイミングで進捗状況をお伝えする。また、地元住民からの意見や要望がある場合は、速やかに企業に繋ぎ適切に対応する。 今後の新たな企業誘致案件については、これまで取り組んだ成果から一定の目処が立ったといえることから、事業としては一旦立ち止まり支援の可否を慎重に判断していく。	

■第７次大口町総合計画に定める事項

総合計画の体系	基本目標	第５章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する					
	基本政策	第２節	産業・経済					
成果指標	オーダーメイド方式による企業誘致数							
	H27実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6目標値	R7目標値
	0社	1社	2社	5社	10社	11社	18社	21社

■３年間の目標

目標					
項　目（単位）	R4実績	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標

■２年後、３年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R７年度	・新工場建設に向け企業が求めるスケジュールに遅れのないよう地元や関係機関、町関係部署と調整を図り支援していく。
R８年度	・新工場建設に向け企業が求めるスケジュールに遅れのないよう地元や関係機関、町関係部署と調整を図り支援していく。

■作業工程（当該年度）

月	作　業　内　容
4月～ 通年	・造成・建設工事支援 日伸制御器工㈱、㈱青山製作所製造本部 ・土地の取りまとめ ㈻岩倉学園大口幼稚園 ・開発手続きに関する支援 オークマ㈱、ヤマザキマザック㈱、リンナイ㈱、東久㈱

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

令和６年度　事業別行政経営計画書

所属名	まちづくり部企業支援課	予算科目	8-3-6-(5)
事業名	賑わい創出事業		

■基礎情報

目的	人が集い、人と人が交流し合う場を設けることで、活気にあふれ賑わいのあるまちづくりを目指す。	
事務内容	・町内の在住、在勤者が立ち寄り、飲食をしながら交流できる場として大口にぎわい横丁を開催する。	
現在における経過又は課題	本町には飲食店の数が乏しいため、賑わいを生み出す場として複数のキッチンカーを一同に集めることで移動式飲食店街を構築し、大口にぎわい横丁として開催する。在住者及び在勤者が気軽に立ち寄る場とするためには、大口にぎわい横丁を定着させる必要があるため、まずは、定期開催を目指すこととした。令和５年度は試行期間と位置づけ９月から１２月の間、月１回のペースで試行開催をし、次の課題に対する整理をした。 ①コスト：会場設営について業者に委託する方法と委託しない方法で試行開催をした。 ②労力：開催会場に応じた準備等の労力を洗い出すため役場南ひろば、町民会館第１駐車場及び健康文化センター北側駐車場の３か所で試行開催をした。 ③集客：毎回同じキッチンカーでは来場者が飽きてしまうことから出店を希望するキッチンカーを事前に登録する仕組みを試行的に構築した。また、大口にぎわい横丁の開催と同時に本町にゆかりのある「裁断橋」をテーマとした薪能を試行開催し、在住者、在勤者の集客を図った。 ④在勤者への啓発：金曜日夜間及び土曜日の昼から夜までの２つのパターンで試行開催をした。また、在勤者への周知のため商工会や町内の主な企業に協力を依頼し啓発チラシを配布した。	
令和６年度の目標又は改善策	令和６年度の大口にぎわい横丁は、毎月第３金曜日の夜間に健康文化センター北側駐車場で開催することとする。 ①コスト：会場設営にかかるイスやテーブルを開催会場の側に保管することで業者に委託せずに開催できる目途が立てられたことから令和６年度に購入していくこととする。 ②労力：健康文化センター北側駐車場を開催会場とすることで天候に左右されず最小の労力で開催できる目処が立てられたことから施設管理者等と調整し開催する。 ③集客：現在３５台のキッチンカーを事前に登録する仕組みが構築できたことから今後は、登録台数を増やすよう声掛けするとともに、キッチンカー事業者に年間開催日を早めに周知し、出店の予定をしてもらうことでバラエティーに富んだキッチンカーを町が選択できるような体制にしていく。また、本町の貴重な観光資源を活かすため定期開催とは別に五条川の桜の開花時期に合わせ、大口にぎわい横丁を開催することで在住者、在勤者の集客を図っていく。 ④在勤者への啓発：在勤者の来場者数は、まだまだ少数であることから年間開催日を事前に周知するとともに、引き続き町内企業向けに啓発チラシを配布していく。また、柏森駅までの巡回バスが発着する健康文化センター北側駐車場を開催会場とすることで在勤者の足を確保することとする。	

■第７次大口町総合計画に定める事項

総合計画の体系	基本目標	第５章	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	基本政策	第２節	産業・経済

成果指標								
	H27実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R6目標値	R7目標値

■３年間の目標

目標					
項　目（単位）	R4実績	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標

■２年後、３年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R７年度	・在勤者及び在住者に対し周知徹底を図りながら大口にぎわい横丁を定期的に開催し、事業定着に努める。
R８年度	・来場者、出展者に対するアンケート調査を継続して行いニーズを把握しながら、絶えず賑わいを生む取組みとなるよう工夫しながら開催していく。

■作業工程（当該年度）

月	作　業　内　容
	【にぎわい横丁】
4月	開催準備：出展者調整、会場設営準備
4～2月	大口町健康文化センター北側駐車場において毎月第３金曜日ににぎわい横丁を開催する。
3月	五条川の桜の開花時期にあわせて大口にぎわい横丁を開催する。

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価